

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年10月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	1,141,003	2,555,416	477,064	872,685	2,028,046
経常利益又は経常損失() (千円)	189,493	235,942	163,267	47,501	102,998
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	192,799	238,228	166,003	56,205	106,812
純資産額(千円)	-	-	5,102,542	5,326,398	5,216,535
総資産額(千円)	-	-	6,479,099	7,185,838	6,824,088
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,231.53	2,377.21	2,288.79
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	83.78	105.12	72.50	24.92	46.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.8	74.1	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	665,540	275,081	-	-	429,409
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,188,416	485,231	-	-	1,194,877
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	304,405	169,919	-	-	85,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	332,398	252,533	317,193
従業員数(人)	-	-	209	207	208

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	207
---------	-----

（注）従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	197
---------	-----

（注）従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品 目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月 31日)	前年同四半期比(%)
研削盤(千円)	1,524,098	330.0
合計(千円)	1,524,098	330.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3 四半期連結会計期間(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月 31日)

品 目	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
研削盤	1,575,518	169.1	2,143,058	123.3
合計	1,575,518	169.1	2,143,058	123.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品 目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月 31日)	前年同四半期比(%)
研削盤(千円)	752,865	208.6
部品(千円)	111,321	101.3
その他(千円)	8,498	134.4
合計(千円)	872,685	182.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月 31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本精工株式会社	-	-	135,065	15.5
株式会社井高	85,589	17.9	91,135	10.4

- (注) 1. 前第3 四半期連結会計期間における日本精工株式会社に対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落込んだ企業の生産活動に回復の兆しが見られたものの、米国・欧州の財政不安による円高や株安が進行し、国内経済は先行き不透明な状況が続いております。当工作機械業界におきましては、堅調な外需の伸びに加え、内需の回復傾向が見られました。

このような経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客のニーズに応じた製品を提供すべく、製品開発と販売活動に注力するとともに、前連結会計年度に引き続き全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は872百万円（前年同期比82.9%増）、営業利益は120百万円（前年同期は89百万円の営業損失）、経常利益は47百万円（前年同期は163百万円の経常損失）、四半期純利益は56百万円（前年同期は166百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。品目別の概要は「生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、252百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ26百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加104百万円があったものの、為替差損が99百万円、税金等調整前四半期純利益が55百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は181百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入206百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出321百万円、定期預金の預け入れによる支出79百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は136百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額176百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 305,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,262,600	22,626	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	22,626	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	305,500	-	305,500	11.89
計	-	305,500	-	305,500	11.89

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は328,234株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	1,079	1,130	1,200	1,268	1,310	1,450	1,456	1,880	1,850
最低（円）	936	960	1,024	900	958	1,232	1,300	1,350	1,703

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,614	406,372
受取手形及び売掛金	1,031,141	610,766
有価証券	657,332	586,269
半製品	257,398	235,872
仕掛品	747,088	806,893
原材料及び貯蔵品	244,258	196,998
その他	84,296	119,696
貸倒引当金	558	412
流動資産合計	3,393,572	2,962,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	784,079	834,112
機械装置及び運搬具(純額)	² 192,196	² 288,417
土地	444,680	445,559
建設仮勘定	94,530	45,190
その他(純額)	38,218	44,319
有形固定資産合計	¹ 1,553,705	¹ 1,657,599
無形固定資産	12,474	16,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,723	2,081,076
その他	82,196	107,464
貸倒引当金	834	916
投資その他の資産合計	2,226,085	2,187,624
固定資産合計	3,792,266	3,861,632
資産合計	7,185,838	6,824,088

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,476	161,064
短期借入金	1,347,600	1,100,000
未払法人税等	3,481	3,568
賞与引当金	52,848	-
製品保証引当金	9,000	6,000
圧縮未決算特別勘定	-	5,000
未払金	102,922	170,883
その他	143,850	98,768
流動負債合計	1,800,179	1,545,284
固定負債		
繰延税金負債	436	1,188
退職給付引当金	36,453	38,710
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	59,260	62,268
負債合計	1,859,439	1,607,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	4,948,925	4,733,488
自己株式	668,873	610,587
株主資本合計	5,518,172	5,361,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,929	59,530
為替換算調整勘定	243,034	204,016
評価・換算差額等合計	192,105	144,486
少数株主持分	332	-
純資産合計	5,326,398	5,216,535
負債純資産合計	7,185,838	6,824,088

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,141,003	2,555,416
売上原価	914,640	1,721,366
売上総利益	226,362	834,050
販売費及び一般管理費	463,341	513,498
営業利益又は営業損失()	236,979	320,552
営業外収益		
受取利息	58,677	55,900
保険解約返戻金	-	16,007
補助金収入	97,452	5,319
その他	15,055	13,486
営業外収益合計	171,186	90,713
営業外費用		
為替差損	77,691	144,191
投資有価証券評価損	43,625	26,453
その他	2,383	4,678
営業外費用合計	123,700	175,323
経常利益又は経常損失()	189,493	235,942
特別利益		
固定資産売却益	4,071	-
その他	86	1,901
特別利益合計	4,157	1,901
特別損失		
固定資産除却損	632	196
ゴルフ会員権評価損	-	2,000
特別損失合計	632	2,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	185,968	235,647
法人税、住民税及び事業税	842	847
過年度法人税等	5,988	-
法人税等調整額	-	1,052
法人税等合計	6,831	205
少数株主損益調整前四半期純利益	-	235,852
少数株主損失()	-	2,375
四半期純利益又は四半期純損失()	192,799	238,228

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	477,064	872,685
売上原価	385,502	589,671
売上総利益	91,562	283,013
販売費及び一般管理費	180,646	162,347
営業利益又は営業損失()	89,084	120,666
営業外収益		
受取利息	18,345	18,715
補助金収入	33,945	103
その他	6,841	9,755
営業外収益合計	59,132	28,573
営業外費用		
為替差損	98,260	88,802
投資有価証券評価損	34,445	10,424
その他	609	2,511
営業外費用合計	133,316	101,739
経常利益又は経常損失()	163,267	47,501
特別利益		
賞与引当金戻入額	3,436	8,417
製品保証引当金戻入額	1,000	1,000
その他	-	452
特別利益合計	4,436	9,869
特別損失		
固定資産除却損	-	14
ゴルフ会員権評価損	-	2,000
特別損失合計	-	2,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,831	55,356
法人税、住民税及び事業税	280	282
過年度法人税等	6,892	-
法人税等調整額	-	179
法人税等合計	7,172	461
少数株主損益調整前四半期純利益	-	54,895
少数株主損失()	-	1,309
四半期純利益又は四半期純損失()	166,003	56,205

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	185,968	235,647
減価償却費	156,940	161,203
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	162
賞与引当金の増減額(は減少)	14,647	52,891
退職給付引当金の増減額(は減少)	582	2,257
受取利息及び受取配当金	58,746	53,794
支払利息	2,367	2,616
為替差損益(は益)	97,808	152,536
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,000	3,000
投資有価証券評価損益(は益)	43,625	26,453
有形固定資産売却損益(は益)	4,071	-
有形固定資産除却損	632	196
有形固定資産から開発費への振替	-	17,325
有形固定資産から売上原価への振替	34,144	21,250
売上債権の増減額(は増加)	383,693	425,883
たな卸資産の増減額(は増加)	147,960	7,925
その他の流動資産の増減額(は増加)	108,416	43,307
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,597	26,118
仕入債務の増減額(は減少)	74,777	20,172
未払消費税等の増減額(は減少)	-	34,169
その他の流動負債の増減額(は減少)	103,627	52,274
その他	7,408	133
小計	623,243	214,705
利息及び配当金の受取額	51,610	63,951
利息の支払額	2,310	2,452
法人税等の支払額	7,003	1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,540	275,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	217,401	235,947
定期預金の払戻による収入	191,007	202,952
有価証券の売却による収入	-	206,530
有価証券の取得による支出	80,286	-
有形固定資産の取得による支出	256,685	116,354
有形固定資産の売却による収入	5,247	-
無形固定資産の取得による支出	2,896	464
投資有価証券の取得による支出	1,539,685	1,155,850
投資有価証券の売却による収入	712,285	614,974
長期貸付けによる支出	-	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188,416	485,231

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	226,500	247,600
配当金の支払額	46,336	22,373
自己株式の取得による支出	31,568	58,285
少数株主からの払込みによる収入	-	2,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,405	169,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,389	24,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	835,671	64,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,069	317,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,398	252,533

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,903,523千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,803,919千円
2 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12,500千円	2 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 27,544千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 4,000千円 役員報酬 48,999千円 給料手当 137,118千円 賞与引当金繰入額 3,414千円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 9,000千円 役員報酬 38,451千円 給料手当 158,245千円 賞与引当金繰入額 12,213千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 16,281千円 給料手当 56,336千円 貸倒引当金繰入額 72千円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 12,766千円 給料手当 63,825千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 316,523	現金及び預金勘定 372,614
預入期間が3か月を超える定期預金 71,401	預入期間が3か月を超える定期預金 129,039
有価証券勘定 312,547	有価証券勘定 657,332
償還期間が3か月を超える有価証券 225,270	償還期間が3か月を超える有価証券 648,374
現金及び現金同等物 332,398	現金及び現金同等物 252,533

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,568,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 328,234株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,791	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年7月14日及び平成23年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式38,700株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が58,285千円増加しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	338,073	138,990	477,064	-	477,064
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,868	1,520	88,389	88,389	-
計	424,942	140,511	565,453	88,389	477,064
営業利益又は営業損失()	92,246	2,255	89,991	907	89,084

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	933,441	207,561	1,141,003	-	1,141,003
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,030	3,963	126,993	126,993	-
計	1,056,472	211,524	1,267,996	126,993	1,141,003
営業損失()	211,262	26,316	237,578	599	236,979

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米.....アメリカ

なお、前連結会計年度において、子会社でありましたMicron Europe GmbHを清算したことに伴い、第1四半期連結累計期間より欧州の区分を除外しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	118,366	139,122	2,047	150	259,686
連結売上高（千円）	-	-	-	-	477,064
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.8	29.2	0.4	0.0	54.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	257,421	208,201	16,991	150	482,764
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,141,003
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	18.2	1.5	0.0	42.3

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 （1）アジア.....韓国、中国、タイ、インド、台湾、ベトナム、マレーシア、インドネシア、シンガポール
 （2）北米.....アメリカ
 （3）欧州.....チェコ、ハンガリー、ドイツ、フランス
 （4）その他の地域.....オーストラリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年8月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

受取手形及び売掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	1,031,141	1,031,141	-

(注)受取手形及び売掛金の時価の算定方法

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 2,377.21円	1株当たり純資産額 2,288.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 83.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 105.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	192,799	238,228
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	192,799	238,228
期中平均株式数 (千株)	2,301	2,266

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 72.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	166,003	56,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	166,003	56,205
期中平均株式数 (千株)	2,289	2,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 押野正徳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渡辺雅章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高橋和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 押野正徳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渡辺雅章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高橋和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。